令和６年第１回定例会 施政方針（要旨）

令和６年第１回市議会定例会の開催に当たりまして、議員各位におかれましては、ご多用の中ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また平素から、市政の発展、市民福祉の向上にご尽力をいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

はじめに、石川県能登地方を震源とするマグニチュード７．６の大地震の発生により、１月末現在で、石川県だけでも２４０人もの方々が亡くなり、１万６千人に及ぶ方が避難されるなど、甚大な被害を受けております。

犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被害にあわれた皆様にお見舞いを申し上げ、被災地域の一日も早い復興を願っているところでございます。

市といたしましては、厳しい環境の中で避難生活を強いられている方々への一刻も早い支援の一助として、市職員より義援金を送付するとともに、千葉県からの要請に基づき、１月２５日から２９日まで珠洲市に職員を派遣いたしました。

また、現在、市内施設に募金箱を設置しており、今後、日本赤十字社を通じて被災地にお届けいたします。

今後とも、被災地への支援等につきましては、出来る限りの対応をとってまいります。

さて、私が市民の皆様から市長として３期目の付託を受けましてから、間もなく３年７か月が経とうとしております。

私は、この間におきましても「市民の皆様からお預かりする貴重な税金を決して無駄使いせず、子育て、福祉、教育など、市民のための施策に還元する」という議員時代からの基本姿勢を変えることなく、市長就任後も「真に住み良さを実感できるまちづくり」に鋭意、取り組んできたところでございます。

市長３期目就任時に自ら掲げた６つの政策のうち、北総線の運賃値下げをはじめ、子

育て、教育、高齢者、防災、感染症対策、駅圏施設の整備など、全身全霊を以って、取り組んでまいりましたが、引き続き、粘り強く取り組んでいかなくてはならない課題もございます。

令和５年１月６日に当市の人口が１１万人に到達してから、現在もなお、子育て世帯の転入や企業進出が続いている中で、私にとりましても、本年は３期目の任期の集大成を迎える大変重要な時期となります。これまでの成果や進捗について十分に検証し、山積している市の課題解決に向けて、着実に市政運営に取り組んでまいる所存でございます。

それでは、私の令和６年の市政運営に対する所信の一端をここに申し上げ、議員各位をはじめ、広く市民の皆様のご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

まず、国内の社会経済情勢に着目いたしますと、内閣府が先月、公表した月例経済報告では、国内景気の基調判断を「景気は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とした上で、先行きについては、「雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」との見方を示しております。

次に、世界情勢に目を向けますと、２０２０年の新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵略によるインフレが続き、国内においても、円安や物価高により、家計には大変厳しい状況が続いております。

今後とも、社会経済情勢が、市民の皆様、事業者の皆様に与える影響を注視しながら、市として適切な施策を講じてまいりたいと考えております。

こうした状況の中、印西市におきましては、歳入面では、人口増や千葉ニュータウンへの企業進出等に伴い、市税の増加が見込まれる一方で、普通交付税については、令和６年度も引き続き不交付となる見込みであることから、財政運営に必要な一般財源の確保が重要となっております。

また、歳出面では、超高齢社会のもと、福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費などの社会保障関連経費や、小･中学校、道路などの公共施設の維持管理費及び老朽化に伴う改修費などの経費の増加が見込まれており、経常収支比率の増加による財政の硬直化に留意する必要があります。

こうしたことから、貴重な財源をより一層、効率的かつ効果的に活用しながら、市民ニーズを的確に捉え、事業の選択と集中が今後も重要になってまいります。

次に、令和６年度の市政運営の基本姿勢について申し上げます。

令和６年度は、引き続き、市民生活の安定と安心安全な暮らしの実現に取り組みつつ、総合計画に掲げる将来都市像「住みよさ実感都市　ずっと　このまち　いんざいで」の計画期間内での実現に向け、着実に事業を実施してまいります。

そのため、令和６年度当初予算編成に当たりましては、第１次基本計画の４年目となり、計画期間の後半を迎えることから、各事業の実施効果を十分検証するとともに、創意工夫を凝らし、効率的かつ実効性の高い施策の構築に努め、総体的には市民サービスの向上に資するよう、予算を編成いたしました。

一般会計については、前年度と比較いたしまして６．１パーセント増の、５２１億１千万円を計上しており、特別会計等を合わせた総予算額は、対前年度比４．０パーセント増の、７４４億３千３９万１千円でございます。

各会計の予算の詳細につきましては、予算審議の際にご説明申し上げます。

それでは、令和６年度の主要事業の概要につきまして、基本構想の５つの分野の政策

の大綱に沿って申し上げます。

はじめに、政策１の「誰もが安心して健康で明るく暮らせるまちづくり」について申し上げます。

まず、防災対策といたしましては、暮らしの安全安心を実現するため、災害用マンホールトイレの設置等により避難所における生活環境の改善と衛生管理を推進し、災害発生時における飲料水及び生活用水を確保するため計画的に災害用井戸を整備いたします。

防犯対策といたしましては、引き続き、市内の道路における青色回転灯装着車両による市内巡回や防犯啓発活動を行い、市民の防犯意識の高揚を図るとともに、新たに電話 de 詐欺対策機器の貸与を行い、防犯対策の充実を図ってまいります。

また、自転車に乗る際のヘルメット着用が努力義務化されましたことから、新たに自転車乗車用ヘルメット購入費を助成し、転倒時の被害軽減及び交通安全意識の向上を図ってまいります。

障がい福祉対策といたしましては、各種障害福祉サービスを提供するとともに、重度心身障がい者への医療費の助成を行い、特定疾患見舞金の支給につきましては、対象者の拡充に努めてまいります。

健康福祉関連といたしましては、そうふけふれあいの里の大規模改修工事及び総合福祉センターの改修工事設計を行い、市民の地域活動や高齢者の生きがいの充実を図るとともに、新たに帯状疱疹、おたふくかぜ、小児インフルエンザの予防接種費用の助成を行い、予防事業の拡充に取り組んでまいります。

また、「いんざい健康ちょきん運動」の更なる拡大、介護予防事業を進めながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、地域包括ケアシステムを推進し、各種生活支援サービスを実施してまいります。

このほか、生活困窮者等の自立支援事業などにより、多様化する地域福祉の課題に取り組んでまいります。

次に、政策２の「子どもたちの未来を育み誰もが心に豊かさをもたらすまちづくり」

について申し上げます。

市内の年少人口が増え続ける中、子どもたちが安全で安心できる学校生活を送り健やかに成長できるよう、大森小学校及び原山小学校の改修工事及び原小学校の増築工事を実施するとともに、小中学校の特別教室及び配膳室へのエアコン整備や高花学校給食センターの運営を開始し、教育環境の充実を図ってまいります。また、不登校の生徒が在籍する中学校に指導員を配置し、不登校生徒の支援を行います。

このほか、「こども家庭センター」を新たに設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して、母子保健・児童福祉の両機能が一体的となった相談体制を整備いたします。

また、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担軽減を図るため、高校３年生相当年齢までを対象とした「子ども医療費助成事業」により、医療費や調剤費等の助成を引き続き実施いたします。

保育所等につきましては、これまでの施設整備により、令和５年４月に待機児童は解消されておりますが、多子軽減措置の第１子対象要件を未就学児から生計同一の子とするよう市独自に緩和拡大を図るとともに、引き続き、施設運営や保育士等の確保を図るための補助を実施し、子どもが安心して成長できる環境づくりを推進してまいります。

学童クラブにつきましては、引き続き、施設運営や学童指導員等の確保を図るための補助を実施するとともに、新たに施設を整備することに加え、学校施設の利用により入所定員数を確保してまいります。

このほか、本埜公民館は保全改修工事を行い、施設機能を確保するとともに、文化財保護調査事業といたしまして、市内の重要な遺跡や史跡、有形・無形の文化財を後世に継承していくため、地域の歴史や文化を広く公開するなど、保護・活用を充実してまいります。

次に、政策３の「地理的優位性をいかした活力あふれるまちづくり」について申し上げます。

まず、農業振興策といたしましては、物価高騰などの影響により、農業経営の安定に支障が生じている農業者を総合的に支援するため、最大３０万円を上限とする「営農継続特別給付金事業」を令和５年度に引き続き、実施いたします。

また、担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者に対する経営開始資金等の交付により就農者の増加を促進するとともに、新たに市内の認定農業者、認定新規就農者を対象として、農業用機械等の導入費を補助し、経営の安定化を図ってまいります。

このほか、印西産農産物の消費拡大を図る取り組みを行い、地産地消を推進してまいります。

次に、商工業の振興策につきましては、商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、ハローワーク等の関係機関との連携や就労支援サイトなどにより、中高年、若年者、障がいのある人など、幅広い層への求人情報の提供や相談、セミナー等の充実を図り、市民の就労を支援してまいります。

また、中・小企業経営基盤の安定強化を図るため、中・小企業資金融資、創業資金及び小規模事業者経営改善資金への利子補給を実施してまいります。

次に、シティプロモーション関連事業でございますが、引き続き「イルミライ★ＩＮＺＡＩ」等のプロモーションイベントを実施し、市のＰＲや市への愛着心の醸成などを図ってまいります。併せて、効果的な手法を用いて情報発信を行っていくことにより、移住・定住・交流の促進に繋げ、さらなる市の魅力向上を図ってまいります。

次に、政策４の「自然と都市が調和する快適で人にやさしいまちづくり」について申し上げます。

まず、環境対策といたしまして、現在の気候危機に向き合い、持続可能な地域環境と市民の暮らしや健康、事業者の事業活動を守るため、令和６年６月にゼロカーボンシティ宣言を予定しており、温室効果ガスの削減に効果的かつ実効性のある戦略「いんざい・カーボンニュートラル　チャレンジ２０５０（ニイゼロゴオゼロ）」を策定し、２０５０年カーボンニュ

ートラルに挑戦してまいります。

次に、道路環境対策といたしまして、地域の活性化と利便性を高める道路として、市道００－１２２号線等の幹線道路を整備し、道路網の充実を図ってまいります。

また、公園を安全で安心して利用できるよう松山下公園野球場保全改修工事等を実施するほか、適切な維持管理に努めてまいります。

このほか、市民の自然環境保全意識の高揚を図るため、自然を活用した観察会や体験学習会などを開催し、市民が自然とふれあう機会を増やすとともに、環境負荷の低減に資する循環型社会の実現を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動や小売店等との協力体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を促進してまいります。

次に、政策５の「市民と行政が力を合わせ持続可能なまちづくり」について申し上げます。

まず、市民主体のまちづくりを進めていくため、町内会等の設立や活動の支援及び各種団体の活動支援を行ってまいります。

また、電子行政の推進といたしましては、デジタル社会の進展に合わせて、スマートシティの調査研究を進めるとともに、引き続き、行政手続きの利便性の向上や事務事業の効率化を図ってまいります。

このほか、千葉ニュータウン中央駅圏の健康、福祉、子育て、文化、芸術等の機能を備えた複合施設である「（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設」の整備を令和７年度の供用開始を目指して、進めてまいります。

以上、令和６年度の主な事業について申し上げましたが、このほかにも、第１次基本計画に掲げる施策に基づく各種事務事業を確実に実施し、計画期間内での将来都市像の実現に向け、着実なものとしてまいります。

当市は、現在も子育て世帯の転入などにより人口の増加が見込まれておりますが、今

後におきましても、先人の築いてきた歴史と伝統を受け継ぎながら、新たな時代に向かって、万全を期してまいります。

　そして、あらゆる世代の市民の皆様が、「住んでいてよかった」、「これからもずっと住み続けたい」と実感し、未来に希望を持てる、まちづくりに、引き続き、市民目線をもって、全力で取り組んでまいる所存でございますので、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げまして、令和６年の施政方針といたします。